



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 松本油脂製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4365 URL <https://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 平野 憲弘 TEL 072-991-1001
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	30,735	△7.4	5,884	△21.4	7,764	△7.7	5,875	△1.0
2025年3月期第3四半期	33,198	3.8	7,486	9.6	8,412	4.2	5,932	4.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,008百万円(21.4%) 2025年3月期第3四半期 6,596百万円(△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	2,025.21	—
2025年3月期第3四半期	2,044.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	102,453	88,182	84.1
2025年3月期	95,189	81,367	83.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 86,212百万円 2025年3月期 79,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	400.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	41,242	△4.4	7,892	△15.0	7,808	△19.3	5,388	△21.1	1,857.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	4,512,651株	2025年3月期	4,512,651株
2026年3月期3Q	1,611,471株	2025年3月期	1,611,391株
2026年3月期3Q	2,901,242株	2025年3月期3Q	2,901,358株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況」

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇、米国の通商政策をめぐる動向などによる景気の下振れリスク、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学リスクの継続、外国為替相場の変動や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高30,735百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益5,884百万円(前年同四半期比21.4%減)、経常利益7,764百万円(前年同四半期比7.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,875百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

① 日本

日本における当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は29,009百万円(前年同四半期比7.3%減)、セグメント利益(営業利益)は5,747百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けも好調であったユニフォームの生産が一段落し、自動車産業向けも一部減少したため、前年をやや下回る結果となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は2,693百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けはユーザーの生産体制再編もあり、全体的に縮小傾向となり、トイレタリー向けも低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は17,370百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内繊維向け及び家庭用洗剤向けは堅調に推移しましたが、海外向けは低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は595百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けもユーザーの廃業や衣料用途の低迷で前年を下回りました。また、非繊維工業関連についても自動車部品、化粧品分野等の低調が続き、前年同期を下回る販売となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は8,350百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

② アジア

アジアにおける当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は1,725百万円(前年同四半期比9.4%減)、セグメント利益(営業利益)は142百万円(前年同四半期比32.5%減)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野においては、繊維市況の低迷により加工剤の販売は低迷している中、輸出向け加工剤の受注が増加したため、外部顧客に対する売上高は8百万円(前年同四半期比67.9%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、中東へのトープ生地向けの受注が堅調ではありましたが、昨年3月に発生したインドネシアの洪水被害を受けた顧客が一部の繊維油剤の発注を停止した影響もあり、外部顧客に対する売上高は314百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。

陽・両イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により柔軟剤関係が低調であったため、外部顧客に対する売上高は0百万円(前年同四半期比77.7%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、依然として続く世界的な衣料不況のため顧客の業績が低迷しており、外部顧客に対する売上高は1,402百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,264百万円（7.6%）増加して、102,453百万円となりました。流動資産は前期末比4,033百万円（6.1%）増加の70,155百万円、固定資産は前期末比3,230百万円（11.1%）増加の32,298百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が94百万円減少したものの、現金及び預金が2,116百万円、受取手形及び売掛金が1,760百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が531百万円、その他有形固定資産が18百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が3,699百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比448百万円（3.2%）増加の14,271百万円となりました。流動負債は、前期末比610百万円（5.5%）減少の10,407百万円、固定負債は前期末比1,059百万円（37.8%）増加の3,863百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他が169百万円増加したものの、未払法人税等が318百万円、買掛金が299百万円それぞれ前期末より減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債が22百万円減少したものの、繰延税金負債が1,075百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比6,815百万円（8.4%）増加して88,182百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が当四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5,875百万円増加した一方、配当金の支払により1,160百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が2,116百万円前期末より増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末の83.4%から84.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点において2025年8月8日に公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,037	34,153
受取手形及び売掛金	9,187	10,947
電子記録債権	372	517
有価証券	17,000	17,001
商品及び製品	3,293	3,199
仕掛品	837	841
原材料及び貯蔵品	1,770	1,769
その他	1,630	1,731
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	66,121	70,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,373	10,274
減価償却累計額	△6,689	△7,563
建物及び構築物（純額）	2,684	2,710
機械装置及び運搬具	16,907	16,152
減価償却累計額	△14,062	△13,838
機械装置及び運搬具（純額）	2,845	2,313
土地	1,639	1,640
建設仮勘定	36	45
その他	1,608	1,621
減価償却累計額	△1,425	△1,457
その他（純額）	182	164
有形固定資産合計	7,388	6,875
無形固定資産		
その他	11	10
無形固定資産合計	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	20,707	24,406
繰延税金資産	7	6
その他	957	1,002
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	21,668	25,412
固定資産合計	29,068	32,298
資産合計	95,189	102,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,244	7,945
未払法人税等	1,283	965
賞与引当金	334	172
その他	1,154	1,324
流動負債合計	11,018	10,407
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007	984
資産除去債務	120	120
繰延税金負債	1,597	2,673
その他	79	84
固定負債合計	2,804	3,863
負債合計	13,822	14,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,612	6,612
利益剰余金	74,323	79,038
自己株式	△12,133	△12,135
株主資本合計	74,892	79,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	6,595
為替換算調整勘定	27	9
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	4,511	6,606
非支配株主持分	1,963	1,970
純資産合計	81,367	88,182
負債純資産合計	95,189	102,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	33,198	30,735
売上原価	22,331	21,689
売上総利益	10,866	9,046
販売費及び一般管理費	3,380	3,161
営業利益	7,486	5,884
営業外収益		
受取利息	71	258
受取配当金	284	414
持分法による投資利益	110	108
為替差益	301	880
その他	191	253
営業外収益合計	958	1,914
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	5	20
支払補償費	15	-
投資事業組合運用損	-	7
その他	11	6
営業外費用合計	32	33
経常利益	8,412	7,764
特別利益		
固定資産売却益	79	-
投資有価証券売却益	25	645
特別利益合計	105	645
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	32	41
特別損失合計	33	47
税金等調整前四半期純利益	8,484	8,362
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,340
法人税等調整額	100	102
法人税等合計	2,473	2,443
四半期純利益	6,011	5,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,932	5,875

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,011	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	2,116
為替換算調整勘定	△43	△24
退職給付に係る調整額	△2	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	585	2,089
四半期包括利益	6,596	8,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,541	7,970
非支配株主に係る四半期包括利益	54	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	2,891	5	2,896
非イオン界面活性剤	18,670	403	19,074
陽・両性イオン界面活性剤	625	3	629
高分子・無機製品等	9,105	1,492	10,597
顧客との契約から生じる収益	31,293	1,905	33,198
外部顧客への売上高	31,293	1,905	33,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	9	386
計	31,669	1,914	33,584
セグメント利益	7,290	211	7,501

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,501
棚卸資産の調整額等	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	7,486

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	2,693	8	2,702
非イオン界面活性剤	17,370	314	17,684
陽・両性イオン界面活性剤	595	0	596
高分子・無機製品等	8,350	1,402	9,752
顧客との契約から生じる収益	29,009	1,725	30,735
外部顧客への売上高	29,009	1,725	30,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	2	266
計	29,274	1,728	31,002
セグメント利益	5,747	142	5,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,889
棚卸資産の調整額等	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	5,884

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	780百万円	757百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

松本油脂製菓株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員

公認会計士 加賀谷 剛

業務執行社員

指定社員

公認会計士 山本 啓介

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている松本油脂製菓株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。